備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	地域に密着した医療サービスの提供	コード	作成者	役職	病院総括事務長
		04-06-24		氏名	植 田 明 彦
				電話	0869－72－1111
			このシート作成に要した時間		3.0　時間

この施策のアピールポイント	さつき苑を含む3病院は平成27年度から、公営企業法の全部適用となったことで、3病院の特性を活かし、公立病院の使命でもある休日、平日の夜間診療をはじめとする救急医療体制を構築し、安全で安心な医療を提供いたします。また、家庭と病院の中間的な役割である老人保健施設さつき苑のサービスの向上を図ります。
この施策の平成28年度の施政方針	修学資金貸付制度等の活用により医師をはじめ医療技術員の確保に努めるとともに、良質の医療、介護サービスを提供するため行政、医療、介護、福祉などとの連携を行ってまいります。また、各病院の機能や特色を考慮した運営により、経営基盤の強化を図ってまいります。

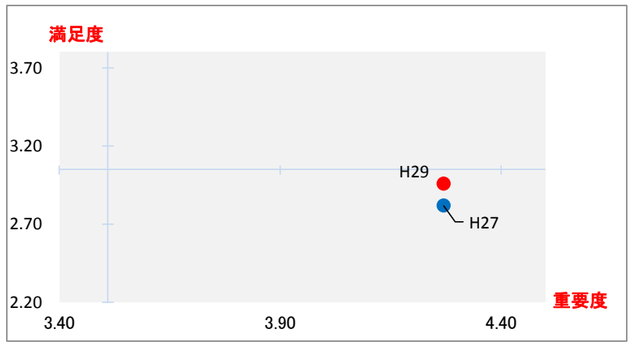
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	「安全・安心」
	基本計画（中項目）	「誰もがいつまでも安心して暮らせるまち」
② 対象と目的（誰のために、何のために）	地域住民の方々に安全で安心な医療を提供する。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	市立3病院の機能分担による経営の効率化を図り、持続可能な上質な医療体制の転換が求められている。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 医療スタッフの充実・人材育成 ▪ 救急医療体制の充実 ▪ 地域医療連携の推進 ▪ 安定した病院経営の推進 ▪ 在宅復帰支援の充実	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.27	4.27
満足度（%）		2.82	2.96

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	安心して暮らしていくうえでも医療体制の充実に期待が大きく、産婦人科、小児科の創設を望む声が根強い。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	100床当たりの医師数	目標	人	12.0	12.0	12.0	・年度末医師数/病床数×100 ・H28備前9.6人、日生5.9人、吉永21.2人	H28	12.0
		実績	人	10.2	10.9	10.6		H32	12.0
		達成率	%	85.0	90.8	88.3		H34	12.0
		ベンチマーク		7.5	7.4	7.4	前年度全国自治体病院(50床以上100床未満)平均	―	―
参考指標①	経常収支比率	目標	%	100.0	100.0	100.0	・経常収益/経常費用×100 ・H28備前98.6%、日生102.8%、吉永101.4%	H28	100.0
		実績	%	100.0	102.2	100.7		H32	100.0
		達成率	%	100.0	102.2	100.7		H34	100.0
		ベンチマーク		97.7	98.5	98.3	前年度全国自治体病院(50床以上100床未満)平均	―	―
参考指標②	病床利用率（一般病床のみ）	目標	%	90.0	90.0	90.0	・年延入院患者数/年延稼働病床数×100 ・H28備前73.3%、日生69.7%、吉永90.4%	H28	90.0
		実績	%	74.1	77.5	78.5		H32	90.0
		達成率	%	82.3	86.1	87.2		H34	90.0
		ベンチマーク		68.1	66.9	66.8	前年度全国自治体病院(50床以上100床未満)平均	―	―
参考指標③	救急搬送患者の受入割合	目標	%	70.0	70.0	70.0	・市立三病院の受入れ人数/東備消防組合管轄内医療機関への救急搬送人員×100 ・H28備前20.7%、日生18.5%、吉永25.9%	H28	70.0
		実績	%	66.7	65.6	65.1		H32	70.0
		達成率	%	95.3	93.7	93.0		H34	70.0
		ベンチマーク		71.1	71.1	70.9	備前市人口/管轄内人口×100	―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
和気医師会・保健課	在宅医療・介護連携推進事業	市・医師会・医療介護関係機関が連携することにより、適切に在宅医療や家族の希望に沿った最適なサービスが提供できる
医療福祉連携課・介護福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	地域包括ケアシステムが構築され、自分らしい人生がおくれるよう地域の包括的な支援・サービスの提供体制が整う。

⑧ 施策の評価

	項　　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	成果指標については、全国自治体病院の医師数平均値を下回らないよう医師数を成果指標とし、参考指標には経営の健全性を示す指標として経常収支比率と病床利用率を、医療機能の面から東備消防組合管内における救急搬送の受け入れ割合とした。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	事業構成は適当である。手段についても貢献度において効率性や採算性だけではなく、医療機能や住民福祉も考慮しており最適である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	病床利用率は全国平均を上回っているが、3病院とも当初の目標である入院・外来などの業務量に及ばない。経常収支比率においては日生・吉永病院が良好なものの、備前病院はわずかに目標に達していない。今後は原因を分析したうえで、更なる改善が必要である。
	進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		3病院の特性を活かした医療の提供、在宅医療の充実及び老人保健施設のサービスの向上に取り組んでいる。
	翌年度(H30年度)の取組目標		安定した医療、介護の提供が出来るよう経営基盤の強化を図る。また、住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしができるよう地域包括ケアシステムの確立を目指す。
	二次評価者コメント（役職：備前市病院事業管理者　氏名：荻　野　健　次）		公営企業法の全部適用後、２年連続して病院事業は黒字となった。市民アンケートでは、重要度は高いが、満足度については今一歩との評価が出おり、市民の期待を裏切らない医療、介護サービスの提供にむけ、医師を始め職員が一丸となっての取組みが求められている。病院事業を取り巻く状況は厳しさを増しているが、地域の人々から必要とされ、信頼されるよう引き続き、病院事業内はもちろん、周辺の病院、医院、介護施設等との連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。
	基本施策への貢献度		4 やや高い

施設		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
24	1	備前病院	715,497	653,065	606,690				881,979	865,206	841,194	114.50人	115.70人	111.20人
24	2	日生病院	642,288	621,775	619,799				635,790	638,701	648,296	87.20人	83.90人	84.50人
24	3	吉永病院	1,076,701	1,077,073	1,041,135				895,029	885,164	892,301	115.86人	120.70人	118.90人
24	4	さつき苑	144,923	145,244	143,414				255,092	256,812	269,332	46.93	48.44	46.37
24	999	地域に密着した医療サービスの提供	2,579,409	2,497,157	2,411,038	9.8%	97%		2,667,890	2,645,883	2,651,123	364.49人	368.74人	360.97人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等	医療法 備前市病院事業の設置等に関する条例
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 担当課（室）：市立備前病院　事務部
	小項目	施　策	24	地域に密着した医療サービスの提供	問合先 職・氏名：庶務係長　藤澤昌紀
事務事業名			01	備前病院事業	問合先 電　話：０８６９－６４－３３８５
					このシート作成に要した時間：5.0　時間

Plan

事業の目的

対　象 （誰・何に対して）	病気の予防及び治療を必要とする人
目　的 （何のために）	安心・安全で良質な医療の提供
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	○安心・安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を、将来にわたり提供する。 ○上記の目的を達成するため、患者数の増加を図り、経営基盤の強化を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
備前病院事業	入院診療、外来診療、健診事業を実施し、利用者の病気の治療及び予防に必要な医療を提供している。　また、入院中や在宅での不安、介護施設の利用などについての相談業務や地域連携事業を実施し、地域包括ケア実現と、利用者へのより良い医療サービスを提供できるように努めている。	◎

右欄の評価の説明

＜妥当性の評価＞

備前地域における中核病院として、病院を改築し、高度医療機器も充実している。また、長期の療養が必要な患者を受け入れられるよう、療養病床を用意するとともに、急性期を脱し、岡山市内等の大病院から転院する患者を受け入れる後方支援的役割も果たしており、在宅復帰を目的とした地域包括ケア病床を設置している。
毎月健康教室を開催して市民の健康を増進する活動にも取り組んでいる。

＜効率性の評価＞

人件費率が高いため、職員数に見合う収益を得られるよう努力する必要がある。
院内での業務改善等について毎月話し合い、患者満足度を高める取り組みを行っている。
地域医療構想を踏まえ、地域で必要となる機能を充実させることに力を集中する。

＜有効性の評価＞

継続的に患者が来訪しており、市立病院が存在することの意義は大きい。
幹線道路や公共交通機関が近接しているため、立地的にも有効に作用している。
地域包括ケア病床や療養病床の特徴を発揮させられるよう、病病連携、病診連携を強化している。

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		715,497		653,065		606,690
	必要人員 人件費	千円	114.50人	881,979	115.70人	865,206	111.20人	841,194
	事業費計	千円		1,597,476		1,518,271		1,447,884
財源	国県補助金	千円		1,513		1,390		1,192
	患者負担金	千円						
	繰入金	千円		104,242		98,411		99,121
	長期前受金戻入	千円		78,700		79,991		78,735
	その他（その他の医業外収益）	千円		8,892		9,748		21,439
	診療報酬	千円		1,404,129		1,328,731		1,247,397
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
結果指標 延患者数		説明	入院	外来	入院	外来	入院	外来
	結果指標量	人	20,218	53,813	22,768	52,891	23,059	49,969
	対前年比	%	81.7	98.9	112.6	98.3	101.3	94.5
	活動コスト	円	794,863,000	521,847,000	807,882,000	494,269,000	712,337,000	514,997,000
	単位当たりコスト	円	39,315	9,697	35,483	9,345	30,892	10,306

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
経常収支比率（%）	目標値（A）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値（B）	92.5%	99.6%	98.6%	到達目標値
	達成率（B/A）	92.5%	99.6%	98.6%	100.0%

成果指標設定の考え方・式や説明

安定した病院経営には、収益を確保し、経費節減の努力を続ける必要がある。このため、経営状態を把握する上で、収益確保、経費削減、収支改善、経営の安定性等を反映している経常収支比率を選択した。　※ 公営企業では 100%以上が健全
計算式：経常収支比率（%）＝経常収益（医業＋医業外収益）÷経常費用（医業＋医業外費用）×１００

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ　高いや普通や低い　高い低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ　高いや普通や低い　高い低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ　高いや普通や低い　高い低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：備前市病院事業改革プランを実行、検証し、経営改革を推進する。
地域包括ケア病床の病床数を増床し、地域包括ケア構築に貢献する。
敷地内禁煙を実施するとともに禁煙外来を設置して、市民の健康増進に寄与する。

総合評価

入院患者数は増加したものの、病床種別の転換のために、収益面では減少している。外来患者数も減少し、収支面では前年度よりも赤字幅が増加して、経常収支比率も下降した。
医師不足に対処するため、院長を始め大学医局等との連携強化に力を入れており、常勤医師の確保は困難な面があるものの、非常勤医師は増加しつつある。
不採算部分担当する等、公立病院としての基本を忠実に押さえていくとともに、禁煙外来など新たな事にも取り組んで、選択してもらえる病院を目指す必要がある。

総合評価（ＡＢＣＤＥ　高いや普通や低い　高い低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：
国が推進する、医療、介護、福祉の連携強化に努め、地域包括ケアに貢献できる体制の確立を目指す。
医師、看護師ほか各種医療職の確保に努め、施設基準を満たす適正人員の配置を行い、安心・安全で適正な医療の提供に努める。
地域包括ケアの一翼を担う存在として、将来にわたって存続して行くためにも、経営改善に対しても鋭意取り組んでいく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	24	地域に密着した医療サービスの提供
事務事業名		02	日生病院事業

根拠法令・例規等		医療法 備前市病院事業の設置等に関する条例
問合先	担当課（室）	市立日生病院
	職・氏名	庶務係長・小野田一義
	電話	0869-72-1111
このシート作成に要した時間		3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	病気の予防及び治療を必要とする人
目的（何のために）	安心・安全で良質な医療の提供
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	安心・安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を提供し、患者数の増加を図り、経営基盤の強化を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
日生病院事業	入院診療、外来診療、健診事業等を実施し、利用者により良い医療サービスを提供する。	◎

右欄の評価の説明

＜妥当性評価＞
○市民からの要望に対し各種委員会で実情調査とその対応について協議。結果を院内掲示等により回答し、対応可能なものは早期に改善するなど地域住民ニーズに応えるよう努めた。
○医療圏全体では医師数、病床数とも不足はないとされているが、基幹病院はすべて岡山市内に集中している。また、周辺部では医師や看護師が不足し、医療機能は低下している感がある。このため、医療機関相互の機能分担と連携が必要。

＜効率性評価＞
○他病院の情報を広く収集し、薬品・診療材料等の材料費の削減と委託・賃借料の複数年契約の実施等により経費削減を行う。
○医療サービスの向上、経営の健全・効率化、経営基盤の強化の観点から引続き医療機関相互の連携と機能分担を推進し、医療提供体制の改善を図る必要がある。

＜有効性評価＞
○28年度決算については経常収支について黒字を確保することができたことから、引き続き安定経営が維持できるよう努力していく。

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額	事業費 直接事業費	千円	642,288	621,775	619,799
	事業費 必要人員	人	635,790	83.90人 638,701	84.50人 648,296
	事業費 事業	千円	278,078	1,260,476	1,268,095
	財源 国県補助金	千円	1,244	253	508
	財源 患者負担金	千円			
	財源 繰入金	千円	116,704	115,359	114,266
	財源 長期前受金戻入	千円	28,126	29,696	34,466
	財源 その他（その他の医業外収益）	千円	8,421	10,212	7,174
	財源 診療報酬	千円	1,123,583	1,104,956	1,111,681
	受益者負担比率	%	－	－	－

年度末職員常勤数
決算統計27表1行58列
3条費用のみ（人件費除く、給与費決算額（税抜））
医業外費用＋特別損失－給与費

結果指標名	単位	平成26年度実績 入院	平成26年度実績 外来	平成27年度実績 入院	平成27年度実績 外来	平成28年度実績 入院	平成28年度実績 外来
結果指標 延患者数	人	5,224	52,721	23,407	51,054	21,734	50,719
結果指標 対前年比	%	104.6	95.6	92.8	96.8	92.9	99.3
結果指標 活動コスト	千円	00	440,116,000	777,811,000	364,565,000	764,351,000	358,146,000
結果指標 単位当たりコスト	千円	98	8,348	33,230	7,141	35,168	7,061

延患者数
例年算出している、入院、外来の各コスト額

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
決算における経常収支比率	目標値（A）	100	100	100	
	実績値（B）	107.1	106.7	102.8	到達目標値
	達成率（B/A）	107.10%	106.70%	102.80%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

経常収益/経常費用×１００
※「備前市病院事業改革プラン」に沿った業務内容の見直しとリンクさせるため、国がプラン中に設定している経営効率化の３指標①経常収支比率、②職員給与費比率、③病床利用率の中から、経営状態を把握する上で、市民にも最もわかりやすい①の経常収支比率を選択した。（診療事業のシートで③を選択）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：新公立病院改革プランに基づき、地域住民のニーズに応えることのできる病院としての機能を充実させるとともに、特定検診・各種人間ドックなどの検診事業などの地域保健活動の拡充を図ることにより、地域住民の健康増進に貢献できるよう努める。

総合評価

医療圏内の人口は減少傾向にあり、現状維持のままでは患者数の増加を今以上に見込むことは困難であることが予想される。
安定経営を維持するためには、事業内容の分析と見直しを引続き行い、経営の健全化に一層努めなければならない。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：国が推進する、医療、介護、福祉の連携強化に努め、地域包括ケアに貢献できる体制の整備を検討する。
地域の人口動向、高齢化率及び病床利用率等を注視し、病床機能及び適正な病床数を検討する。
患者ニーズに応えることのできる病院としての機能を充実させるとともに、慢性期を担う療養病床やリハビリテーションの充実を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度～	根拠法令・例規等	医療法、備前市病院事業の設置等に関する条例
総合計画 大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	市立吉永病院　事務部
総合計画 中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	庶務係長　武元真吾
総合計画 小項目 施策	24 地域に密着した医療サービスの提供	問合先 電話	0869-84-2120
事務事業名	03 吉永病院事業	このシート作成に要した時間	7.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	病気の予防及び治療を必要とする人
目的（何のために）	安心・安全で良質な医療の提供
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	安心・安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を提供し、患者数の増加を図り、経営基盤の強化を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
吉永病院事業	入院診療、外来診療、健診事業等を実施し、利用者により良い医療サービスを提供する。 ［業務内容］ 病院の医療安全管理・感染対策・経営改善のための各種委員会の開催 病院職員の労務・健康管理、病院施設の管理、病院運営の財務管理 法令・条例に沿った病院運営の庶務事務、未収金の回収業務、入院による診療サービスの提供 外来による診療サービスの提供、人間ドッグ、企業健診、住民健診による市民等の健康管理の提供 病院と病院・診療所・介護施設等と連携を図り医療サービスを提供 患者の不安や介護事業などの相談業務、各種法令に沿った申請・届出等と医療事務サービスの提供	◎

右欄の評価の説明

＜妥当性評価＞
○吉永地域における中核病院として、病院を移転・新築し、高度医療機器も充実している。
○本事業は地域住民の健康の維持・増進のため必要性が高く市民ニーズも高い。

＜効率性評価＞
○引き続き組織目標を明確にして、業務改善と事務の効率化に積極的に取り組みたい。
○28年度から価格交渉において実績がある選任職員を雇用予定、材料費等のコスト削減を目指す。

＜有効性評価＞
○継続的に患者が来訪しており、市立病院が存在することの意義は大きい。
○公共交通機関が近接しているため、立地的にも有効に作用している。

事業費等	単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費 直接事業費	千円		1,076,701		1,077,073		1,041,135
決算額 事業費 必要人員 人件費	千円	115.86人	895,029	120.70人	885,164	118.90人	892,301
決算額 事業費 事業費計	千円		1,971,730		1,962,237		1,933,436
決算額 財源 国県補助金	千円				3,630		854
決算額 財源 患者負担金	千円						
決算額 財源 繰入金	千円		76,597		75,860		77,371
決算額 財源 長期前受金戻入	千円				21,008		19,271
決算額 財源 その他（その他の医業外収益）	千円						
決算額 財源 診療報酬	千円		1,895,133		1,861,739		1,835,940
受益者負担比率	%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績 入院	平成26年度実績 外来	平成27年度実績 入院	平成27年度実績 外来	平成28年度実績 入院	平成28年度実績 外来
結果指標 延患者数 結果指標量	人	16,853	98,532	16,810	95,882	16,494	90,750
結果指標 延患者数 対前年比	%	99.1	97.6	99.7	97.3	98.1	94.6
結果指標 延患者数 活動コスト	円	666,021,173	1,134,036,050	684,517,000	1,156,385,000	657,285,000	1,140,346,000
結果指標 延患者数 単位当たりコスト	円	39,519	11,509	40,721	12,061	39,850	12,566

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
経常収支比率（%）	目標値（A）	96	100	100	
	実績値（B）	92.4	101.4	101.4	到達目標値
	達成率（B/A）	96.25%	101.40%	101.40%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

安定した病院経営には、収益を確保し、経費節減の努力を続ける必要がある。このため、経営状態を把握する上で、収益確保、経費削減、収支改善、経営の安定性等を反映している経常収支比率を選択した。
計算式：経常収支比率（%）＝経常収益（医業＋医業外収益）÷経常費用（医業＋医業外費用）×１００

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成29年度中には回復期を担う地域包括ケア病床を10床新設（一般病床から地域包括ケア病床へ機能転換）し、医療と介護の連携を充実させ在宅復帰に向けたサポート体制を整えたいと考えています。

総合評価

平成28年度は、外来、入院とも患者数及び医業収益は減少したが、材料費等の経費削減により28,003千円の黒字となりました。
今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、将来的には限られた医療資源を効果的に活用するため、当院の病床を地域の医療ニーズの内容に応じて柔軟に機能分化し、地域に親しまれ信頼され必要とされる病院を目指す必要があると考えています。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：当院の強みである1日平均の外来患者数300人以上と病床利用率90%以上を維持するため、今後予想される人口減などの問題に備え、ホームページの充実など広報活動にも力を入れ多くの方から選ばれる病院を目指します。救急医療についても24時間体制での受入を継続し受入率90%以上を目指します。
地域包括ケアの観点からは、総合保健施設を併設し、通所リハビリテーション事業、居宅介護支援事業、訪問リハビリテーション事業、訪問看護事業などの介護保険事業を持続させていくことに加え、地域における地域包括ケアシステムの中核として、地域内の他の診療施設や、周辺地域の急性期病院等と協力しながら地域完結型の医療を目指します。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成9年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本構想 04	土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室） 備前さつき苑　事務部
	中項目	基本計画 06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名 庶務係長　直原吉洋
	小項目	施策 24	地域に密着した医療サービスの提供		電話 0869-63-9300
事務事業名		04	備前病院事業（老健外）		このシート作成に要した時間 7.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	介護保険法に定めるところにより、要介護認定され、介護サービスを希望される方
目的（何のために）	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。在宅療養者の家庭における療養生活を支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入所者・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるようにする。在宅療養者の心身の機能の維持回復を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
病院事業（老健外）	計画に基づき、介護・看護・機能訓練・食事等のサービスを行う	◎
右欄の評価の説明		
妥当性の評価	家族・要介護者の介護負担軽減のため、必要とされるサービスを提供している。	
効率性の評価	人件費率が高いため、収益向上によって人件費率を下げる必要がある。	
有効性の評価	介護負担軽減・要介護者の自立のため、当施設がこの地に存在することの意義は大きい。	

3条費用のみ(人件費除く、4条入れない)
決算数値(税抜)の、医業費用＋医業外費用＋特別損失－給与費

年度末職員常勤換算数
決算統計27表1行58列

給与費決算額(税抜)

延患者数

例年算出している、入院、外来の各コスト額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		144,923		145,244		143,414
	必要人員	人	46.93人	255,092	48.44人	256,812	46.37人	269,332
	事業費計			400,015		402,056		412,746
財源	国県補助金	千円						
	患者負担金							
	繰入金			12,785		11,916		11,018
	長期前受金戻入			11,907		10,792		10,520
	その他（その他の医業外収益）			1,301		1,226		1,484
	診療報酬			374,022		378,122		389,724
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績 入所	平成26年度実績 通所	平成27年度実績 入所	平成27年度実績 通所	平成28年度実績 入所	平成28年度実績 通所
延患者数								
結果指標量	人		28,454	5,438	28,071	5,373	27,452	5,415
対前年比	%		99.8	104.7	98.7	98.8	97.8	100.8
活動コスト	円		317,724,641	55,545,583	309,978,752	54,496,141	302,878,408	57,691,126
単位当たりコスト			11,166	10,214	11,043	10,143	11,033	10,654

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
経常収支比率（%）	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	101.14	101.28	95.81	到達目標値
	達成率（B/A）	101.14%	101.28%	95.81%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

安定した病院経営には、収益を確保し続ける必要がある。このため、経営状態を把握する上でわかりやすい経常収支比率を選択した。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高い やや高い 普通 やや低い 低い
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	B
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A B C D E
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高いや やや高い 普通 やや低い 低い
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		■ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高いや やや高い 普通 やや低い 低い
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
	市民参画度	■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：入所者の入院等空きの状態になっている部屋へ短期入所者の利用を積極的に進めることにより、施設の有効利用を図る。
地域サービスの向上を図りながら、単位当りコストの削減に努める。

総合評価

少子高齢化に伴い、介護の必要性は今後もますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力します。

総合評価：A B C D E（高いや やや高い 普通 やや低い 低い）：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：在宅復帰を目的とする施設本来の姿を考慮したうえで現状に即した受入環境を整備し、効率的な入退所管理を図ることで安定した収益の確保、施設・人材の有効利用を図る。
地域サービスの向上を図りながら、単位当りコストの削減に努める。